

事業番号	15 09 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	安全・安心な学校給食及び食育の推進事業費	部局	教育委員会	課・室	保健厚生課	
		実施期間	不明～	E-mail	hokenko @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・学校給食を「生きた教材」として活用し食育を学ぶ必要があるが、各市町村の事情、単独・共同調理場の別、栄養教諭の配置の有無などにより、すべての児童生徒に等しい食育ができていない現状がある。

・朝食を食べていない児童生徒、地場産物や郷土料理について理解していない児童生徒が増えている。学校で朝食の喫食率向上のための指導を続けるとともに、児童生徒への食育を通じて親世代の意識の変容を促す必要がある。

2 事業目的

・児童生徒が、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付け、心身が健全に発達するよう促す。

・学校給食を活用した食に関する指導及び家庭への情報発信により、児童生徒の食生活全体の改善を促す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①栄養教諭の資質能力向上**
- ・初任者研修、キャリアアップ研修を始め、衛生管理研修、栄養教諭・学校栄養職員研究協議会などを通じ、栄養教諭等が指導方法を身に付け、児童生徒への食育推進を図る。
 - ・郡市校長会からの推薦を受けて食育授業実践校を4校指定し、学校全体で、教科と連携したカリキュラムマネジメントに基づいた食に関する指導の全体計画について研究を深めることを今後も継続しつつ、取組内容を研修会等で周知することにより食育を推進する。
- ②学校、家庭、地域で取り組む食育推進事業**
- ・令和4年度に実施した「児童生徒の職に関する実態調査」の結果を市町村、学校にフィードバックすることで、それぞれが抱える課題を明確にし、課題解決のための的確な食に関する指導を計画的に行うことで児童生徒の食育を推進する。
 - ・学校給食研究協議会や、市町村教育委員会の課長級研修を実施し、栄養教諭等だけでなく市町村教育委員会、学校が一丸となって食育を進める意義について理解を深めてもらうよう努める。
- ③県立学校給食費等負担軽減事業**
- ・物価高騰に伴う学校給食費等の値上げに対する保護者負担の軽減を図るため、食材費高騰分を支援する。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	回	6.2	6.9	↗	16.2	↗	12	達成	子どもたちへの教育的な観点から、栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数を令和元年度の9.1回から月12回にまで増やす。	
②-1	朝食を欠食する児童生徒の割合(小6)	%	4.3	4.1	↗	4.6	↘	R3年度 実績 (4.0) 以下	未達成	第4次食育推進計画において「朝食を欠食する子どもの割合」が設定されている。朝食を食べることは、望ましい生活習慣の形成につながる。	
②-2	朝食を欠食する児童生徒の割合(中3)	%	6.1	6.3	↘	6.4	↘	R3年度 実績 (5.7) 以下	未達成	第4次食育推進計画において「朝食を欠食する子どもの割合」が設定されている。朝食を食べることは、望ましい生活習慣の形成につながる。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野(施策の総合的展開名)	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-2①	循環経済への転換の挑戦										

6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)				
				うち一般財源				
R6年度	0	26,455	3,135	29,590		26,600	18,025	2.9
R5年度	0	23,666	4,568	28,234		23,738	19,618	2.9
R4年度	0	24,125	2,659	26,784		24,125	17,827	2.9

事業番号	15 09 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	安全・安心な学校給食及び食育の推進事業費		部局	教育委員会	課・室	保健厚生課

7 主な取組実績と成果

① 栄養教諭の資質能力向上

・令和6年4月1日付けで採用された新規採用栄養教諭5名に対する「初任者研修（校内研修9日、校外研修9日）」や、他の栄養教諭・学校栄養職員に対する「キャリアアップ研修等（9回）」を開催し、職員の資質向上を図った。

・県下4校を「食育授業実践校」に指定し、栄養教諭が家庭科や総合的な学習の時間等の教科と連携した授業を行うことにより、学校給食における食育の推進を図った。また、その取組を「栄養教諭・学校栄養職員研究協議会（2回）」で発表することにより、他校への取組普及を推進した。



食育授業実践の栄養教諭の授業風景

② 学校、家庭、地域で取り組む食育推進事業

・管理職等を対象とした「学校給食研究協議会（1回）」、市町村教育委員会を対象とした「学校給食衛生管理研修会等（2回）」の開催により、学校給食を活用した地産地消の推進や衛生管理の重要性など、学校給食を取り巻く現状と課題について説明し、学校と連携した給食管理運営と食育推進を図った。

・令和4年度に実施した「児童生徒の食に関する実態調査」の結果を市町村にフィードバックすることにより、各市町村が作成する食育推進計画の基礎資料として活用してもらうことができた。

③ 県立学校給食費等負担軽減事業

・物価高騰に伴う学校給食等の値上げに対する保護者負担の軽減を図るため、食材費高騰分を支援（補正予算 R7.1月（全額明許繰越））

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	内容	R5年度推移	変化	R6年度推移	変化	達成状況	結果
指標①	栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
「長野県食育推進計画（第四次）」に地場産物に係る食の指導の目標値が示されていることを研修会等で改めて周知し、目標値を達成するための具体的な取組方法を伝達した結果、取組回数は目標値の12回を上回る16.2回となり、現場での積極的な指導に繋がった。							
指標②-1	朝食を欠食する児童生徒の割合（小6）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
朝食を欠食する児童の割合は、前年度より0.5ポイント増加した。特に小学5年生は生活習慣がまだ定着しておらず、保護者の生活リズムや家庭の事情の影響を受けやすいため、欠食に直結する傾向がみられる。 今後も栄養教諭等が中心となり、児童に朝食を摂ることの重要性や生活リズムを整えることの大切さについて伝え、家庭との連携を図りながら食育を推進していく。							
指標②-2	朝食を欠食する児童生徒の割合（中3）	R5年度推移	↘	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
朝食を欠食する生徒の割合は、前年度より0.1ポイント増加した。中学3年生は夜更かしなどによって生活リズムが乱れ、朝食を摂らない傾向がみられる。 今後も栄養教諭等が中心となり、生徒に朝食を摂ることの重要性や生活リズムを整えることの大切さについて伝え、家庭との連携を図りながら食育を推進していく。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・今後も各種研修会を継続し、栄養教諭等の資質向上を図るとともに、研修を通じて地場産物に関する食の指導や、朝食の重要性について伝えていく必要がある。

・食に関する指導の全体計画に沿った体系的な指導が十分に推進されていないため、食育授業を実践している学校の取組を、地域内の他校へ積極的に広めていく必要がある。

(2) 事業改善の方策

・引き続き栄養教諭等の資質能力向上のため、各種研修を通じ、教員としての指導方法の習得を図り児童生徒への食育を推進する。

・「令和4年度 児童生徒の食に関する実態調査」の結果によると、令和元年度に小学5年生だった児童が令和4年度に中学生となった際、朝食の喫食率が3.1ポイント減少している。また、朝食の必要性については、小学生・中学生ともに8割以上が「必要」と認識していることから、その「理解」をいかに行動変容へとつなげるかを考えていく。

なお、令和7年度は当該調査の実施年度にあたるため、調査結果を十分に考察した上で、現場へ適切にフィードバックを行い、各校が抱える課題を明確にした食に関する指導を行う。

事業名	安全・安心な学校給食及び食育の推進事業費	部局	教育委員会	課・室	保健厚生課
-----	----------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	栄養教諭・学校栄養職員研修等	743 千円	1,254 千円	921 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	新規採用栄養教諭等研修	直接	栄養教諭等の資質向上と、学校給食管理の確実な実施 新規栄養教諭向け研修（校内・校外）実施 全18日（校内研修9日、校外研修9日）	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	夜間定時制高等学校夜食費	16,596 千円	17,944 千円	16,585 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	夜間定時制高等学校における夜間学校給食（夜食）の提供	直接	・高等学校の夜間課程において学ぶ青少年の心身の健全な発達 ・物価高騰に伴う学校給食等の値上げに対する保護者負担の軽減を図るため、食材費高騰分を支援（補正予算 R7.1月（全額明許繰越）） ・夜食に係る食材料費を補助（1食当たり71円税込）：弁当校（12校）、補食校（3校）の人件費相当額（食材加工に係る経費）を負担 ・物価高騰対策としての保護者負担軽減支援について、R7年度に向けた支援策を講じた。	
2	夜間定時制高等学校における夜間学校給食（夜食）の提供	委託	・高等学校の夜間課程において学ぶ青少年の心身の健全な発達 ・物価高騰に伴う学校給食等の値上げに対する保護者負担の軽減を図るため、食材費高騰分を支援（補正予算 R7.1月（全額明許繰越）） ・調理委託校（1校）：調理業務委託経費を負担 ・物価高騰対策としての保護者負担軽減支援について、R7年度に向けた支援策を講じた。	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	学校、家庭、地域全体で取り組む食育推進事業	488 千円	420 千円	519 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	栄養教諭、学校給食関係者等研修会	直接	栄養教諭、校長等管理職、学校給食主任、調理員、市町村教育委員会の学校給食担当課長など、学校給食関係者が「チーム学校」として取り組む食育の推進 ・キャリアアップ研修Ⅰ・Ⅱ（年7回） ・市町村教育委員会学校給食担当課長会議（1回） ・学校給食研究協議会（旧・学校給食主任研究協議会）（1回） ・フォーラム等での事例発表（2回程度） ・文部科学省主催研修や全国大会への派遣及び全体研修での伝達 ・「第1回 全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会」（長野県主催）において、各分科会で栄養教諭が実践事例を発表（発表者8名・参加者1,191人） ・衛生管理推進研修会（年1回） ・栄養教諭・学校栄養職員研究協議会（2回）	